



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所
 コード番号 9206 URL <http://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,024	31.2	△3,044	—	△2,664	—	△3,040	—
25年3月期	25,166	11.5	31	△97.3	47	△95.1	287	△70.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1,061.00	—	△90.2	△12.9	△9.2
25年3月期	100.37	—	6.5	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成24年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年3月期は1株当たり当期純損失であるため記載しておらず、平成25年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,124	1,919	8.0	669.83
25年3月期	17,078	4,825	28.3	1,683.77

(参考) 自己資本 26年3月期 1,919百万円 25年3月期 4,825百万円

- (注) 1. 当社は平成24年6月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,254	△642	34	3,642
25年3月期	△316	△4,679	3,483	1,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	35,400	7.2	200	—	550	—	540	—	188.4

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	2,865,640 株	25年3月期	2,865,640 株
26年3月期	13 株	25年3月期	13 株
26年3月期	2,865,627 株	25年3月期	2,865,634 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は平成24年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

①当期の経営成績

当事業年度における当社を取り巻く環境は、景況感の回復はあったものの、円安水準で推移したことや、原油価格の高止まりなどがあり厳しい環境が続きました。当社は、平成25年3月31日以降、積極的な路線の改廃に取り組みました。当事業年度における就航路線の状況および航空機材の異動状況は以下のとおりです。

(就航路線の状況)

路線	便数(日)	備考
国内定期路線		
北九州ー羽田線	12往復24便	
関西ー羽田線	5往復10便	平成25年3月より1往復増便
福岡ー羽田線	10往復20便	平成25年3月より5往復から倍増
福岡ー関西線	4往復8便	平成25年10月新規就航 平成26年2月運休
福岡ー中部線	3往復6便	平成26年3月新規就航
国際定期路線		
北九州ー釜山線	2往復4便	平成26年3月運休

※当事業年度末における路線便数は、国内定期便 4路線30往復60便となります。

(航空機材の異動状況)

保有機材	備考
返却	
J A01MC	リース期間満了
J A02MC	リース期間満了 (平成26年4月)
J A03MC	リース期間満了
新規導入	
J A20MC	オペレーティング・リース契約 平成25年6月受領
J A21MC	オペレーティング・リース契約 平成25年9月受領
J A22MC	オペレーティング・リース契約 平成25年11月受領
J A23MC	ファイナンス・リース契約 平成26年1月受領

※当社の航空機材は、全てエアバス社A320-200を使用しております。なお、当事業年度末における保有機材数は、11機となります。

このような状況下、当事業年度における当社の状況は、競争環境の激化による営業収入の低迷に加え、事業規模拡大を目指す過程で高コスト体質になっていたことや、就航時に導入した航空機材3機のリース期間満了に伴う返却費用および機材入替えのための代替機との航空機賃借料の重複などから、大幅に業績が悪化する厳しいものとなりました。当社は、これらに早急に対応すべく、平成25年度下期から平成26年度までの「S F J」経営合理化計画

(2013-2014)」を策定し、具体的施策の実行に着手しました。

当事業年度末における進捗は以下のとおりです。

「S F J経営合理化計画」の進捗

- ①航空運送事業の立て直し（路線計画の再構築）
（運休）
- ・北九州－釜山線（平成26年3月30日より運休）
 - ・福岡－関西線（平成26年2月20日より運休）
- （新規就航）
- ・福岡－中部線（平成26年3月30日より就航）
- ②聖域なきコスト構造改革（事業構造改革）の断行
- ・希望退職者の募集（平成26年3月31日退職）
 - ・オペレーション体制の集約・最適化（660名体制）の早期実現
- ③戦略的な営業体制の強化
- ・ダイナミックパッケージの導入（平成26年3月より開始）
 - ・WEB施策による販売促進
- ④附帯事業の業務拡大

設備・施設面におきましては、上記の航空機材の状況のほか、本社事務所棟を増設するとともに、北九州空港島内に格納庫を建設しました。

旅客状況につきましては、平成25年3月に増便した福岡－羽田線が期初から運航したことなどにより、旅客数は172万4千人（前年同期比46.3%増）、利用率は65.7%（同△0.1ポイント減）となりました。

（運航、輸送実績）

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	増減率
就航率（%）	98.5	98.5	0.0pt
定時出発率（%）	94.5	91.5	△3.0pt
旅客数（人）	1,179,362	1,724,936	+46.3%
旅客キロ（千人・キロ）	1,087,245	1,553,351	+42.9%
座席キロ（千席・キロ）	1,651,298	2,363,777	+43.1%
座席利用率（%）	65.8	65.7	△0.1pt

- （注）1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
2 旅客キロは、路線区間の旅客数に区間距離を乗じたものであります。
3 座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものであります。

貨物事業における貨物輸送重量につきましては、3月に増便した福岡－羽田線が期初から運航したことなどにより、19,724トン（前年同期比16.0%増）となりました。

附帯事業のうち空港ハンドリング業務については、引き続き羽田空港および福岡空港でのデルタ航空等からの定期便の受託のほか、北九州空港においては日本貨物航空株式会社から大型貨物定期便の受託を行いました。

一方、費用面につきましては、就航時に導入した航空機材3機のリース期間満了による返却に向けた整備費の増加のほか、円安に伴う航空機燃料費や航空機材費などの増加により、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、36,068百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

また、前述の経営合理化計画の実行に伴い、国際線に使用する情報システム等の減損損失234百万円を計上する

とともに、国際線を運休することに伴い発生する助成金返還のほか、希望退職者募集により発生する費用について、事業構造改善費用として181百万円を引当計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の営業収入は33,024百万円（前年同期比31.2%増）、営業損失は3,044百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。また、円安をヘッジするデリバティブ取引による為替差益を営業外収入として計上したことなどにより経常損失は2,664百万円（前年同期は経常利益47百万円）となり、当期純損失は、前述の特別損失計上などにより3,040百万円（前年同期は当期純利益287百万円）となりました。

②次期の見通し

航空業界内における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC（格安航空会社）の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。

このような状況のなか、当社は、新経営体制の下、現在の路線（国内4路線30往復60便）による収益最大化に注力しつつ、現在の経営合理化策の着実な実行と、継続した追加施策の検討を行ってまいります。

次期業績については、路線の組替え効果のほか、福岡ー羽田線および福岡ー中部線の全日本空輸株式会社との共同運航（コードシェア）が通年化することなどにより、営業収入は35,400百万円（前事業年度比7.2%増）を見込んでいます。

また、利益面につきましては、前述の2路線の運休による収益改善のほか、高コスト体質の見直しを行っているほか、次期においては、航空機材のリース返還機数が3機から1機に減少し、代替機を予定していないことから、航空機賃借料の重複もないことなどにより、営業利益は200百万円（前年同期は営業損失3,044百万円）、経常利益は550百万円（前年同期は経常損失2,664百万円）、当期純利益は540百万円（前年同期は当期純損失3,040百万円）を予想しています。

なお、次期の為替レートは1米ドル105円、1ユーロ145円、原油価格レートは107ドル／bb1を前提としています。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当事業年度末の資産合計は24,124百万円となり、前事業年度末に比べ7,045百万円増加いたしました。

これは主として、JA23MCの導入および本社事務所棟、格納庫のリース契約によるリース資産の増加などにより有形固定資産が4,952百万円増加したほか、現金及び預金が1,663百万円、前渡金が159百万円、それぞれ増加したことによるものです。

（負債の部）

当事業年度末の負債合計は22,204百万円となり、前事業年度末に比べ9,950百万円増加いたしました。

これは主として、機材の返還整備などにより、営業未払金が1,000百万円、未払金が552百万円、定期整備引当金が440百万円増加したことに加え、前受金が2,438百万円、JA23MCの導入および本社事務所棟、格納庫などに係るリース債務（流動負債および固定負債合計）が5,013百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は1,919百万円となり、前事業年度末に比べ2,905百万円減少いたしました。

これは、当期純損失の計上により利益剰余金が3,040百万円減少した一方で、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が134百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,642百万円となり、前事業年度末に比べ1,664百万円の増加（前事業年度は1,493百万円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,254百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は316百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、税引前当期純損失が3,030百万円（前事業年度は342百万円の税引前当期純利益）となったものの、減価償却費が952百万円（前事業年度比78.5%増）となったことに加え、定期整備引当金、仕入債務、未払金および前受金の増減により純額で4,419百万円の資金増加となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、642百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は4,679百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出495百万円（前事業年度比88.7%減）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出107百万円（前事業年度比10.9%減）があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は3,483百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が1,860百万円（前事業年度比41.1%増）、リース債務の返済による支出が1,657百万円（前事業年度は167百万円の支出）となったものの、長期借入れによる収入が1,900百万円（前事業年度比51.4%減）、J A23MCのセール・アンド・リースバック取引等による収入が1,443百万円（前事業年度は60百万円の収入）となったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	36.9	34.3	38.3	28.3	8.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	54.3	37.3	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	3.5	4.6	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.8	19.6	10.0	—	10.1

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しています。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定を含む）及びリース債務を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付けたうえで、経営基盤の強化と安定的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定・継続した配当を実施していくことを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

当社は、平成26年3月期において当期純損失を計上したことで、利益剰余金がマイナスとなっておりますので、誠に遺憾ではありますが、平成26年3月期につきましては無配の見通しです。また、平成27年3月期につきましても無配の見通しです。

利益配分に係る考え方及び方針は、上記基本方針を踏まえ、利益剰余金を安定的な事業展開に相応しい額まで積み上げた上で、株主利益の向上に資するべく早期の配当を実施したいと考えています。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、営業収入は厳しい競争環境により低迷しており、また費用についても、航空機材のリース期間満了による返却に係る整備費の追加およびそれに伴う整備引当金の計上、代替機との航空機賃借料の重複のほか、円安による外貨建て費用の増加などもありました。その結果、業績が大幅に悪化しており、当事業年度において、3,044百万円の営業損失、2,664百万円の経常損失、3,040百万円の当期純損失を計上しております。

当社は、このような状況を解消又は改善すべく、「S F J経営合理化計画」の具体的施策の実行に着手しました。これらが実施されることで平成27年3月期の業績予想は「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載のとおり、黒字化を見込んでおります。また、一部の借入金の借入契約に付されていた財務制限条項への抵触については、契約改定により抵触事由が存在しなくなりました。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「安全運航」を至上の責務とし、安全・確実な輸送（旅客・貨物）と快適かつ質の高い移動空間・サービスの提供に努め、既存会社にはない新たな価値を創造し、企業理念である『感動のあるエアライン』を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

航空（運輸）業界の競争激化や経済社会環境の劇的变化に伴い、経営環境は悪化しており、当社は経営基盤の強化を図るため「S F J 経営合理化計画」を策定し、現在具体的施策の実行に着手しております。当社は、この計画を確実に遂行し、収益の最大化に取り組みます。

また、同時に企業理念の実現に向け、サービスコンセプトである「最上級のホスピタリティ」による「高品質・高付加価値サービス」を追求し、企業価値の最大化を目指します。

今後策定する中期経営戦略の中で、目標とする経営指標と、その具体的な数値についても策定する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年12月に平成14年12月の会社設立から11年を迎え、平成26年3月には平成18年3月の初就航から8年を迎えました。

この過程で航空自由化の進展、大手航空会社の破綻・再生、LCC参入、新幹線等との競争激化といった業界環境の変化に加え、リーマンショック、原油価格高騰、為替変動、デフレ経済の長期化等の経済環境の変化、外交問題や天災など、度重なる経営環境の変化に対応してきました。

当社は、S F J 経営合理化計画を確実に実行することで業績回復と経営基盤の強化を早期に行い、今一度「感動のあるエアライン」を企業理念として設立された当社の原点に立ち返り、サービスコンセプトである「最上級のホスピタリティ」にさらに磨きをかけ、進化・成長できるよう全社をあげて取り組みます。その上で、平成25年5月に公表した「中期経営戦略（2013-2015）」の見直しを行い、新たな中長期的な経営戦略の策定に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、競争環境の激化による営業収入の低迷に加え、事業規模拡大を目指す過程で高コスト体質になっていたことや、就航当初に導入した航空機材3機のリース期間満了による返却費用および機材入替えのための代替機との航空機賃借料の重複などから、当事業年度において、大幅に業績が悪化しました。これらに早急に対処し、業績回復と経営基盤の強化を行うため、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載の「S F J 経営合理化計画」を策定し、現在、具体的施策に着手しております。

次期においては、これらを確実に遂行し、業績回復と経営基盤の強化を行います。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,793	3,652,280
営業未収入金	1,685,391	1,647,707
商品	5,476	2,959
貯蔵品	265,723	268,526
前渡金	346,850	506,467
前払費用	416,559	451,027
その他	2,757,363	3,156,028
貸倒引当金	△1,188	△18,069
流動資産合計	7,464,969	9,666,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,037	228,283
減価償却累計額	△127,124	△139,453
建物(純額)	87,913	88,830
構築物	12,840	17,477
減価償却累計額	△6,153	△8,649
構築物(純額)	6,686	8,827
航空機材	4,916,388	5,036,723
減価償却累計額	△373,634	△691,476
航空機材(純額)	4,542,754	4,345,247
機械及び装置	31,450	31,917
減価償却累計額	△19,195	△21,977
機械及び装置(純額)	12,254	9,939
車両運搬具	97,412	111,438
減価償却累計額	△70,489	△89,540
車両運搬具(純額)	26,922	21,897
工具、器具及び備品	400,563	503,232
減価償却累計額	△281,352	△338,680
工具、器具及び備品(純額)	119,211	164,551
土地	237,735	237,735
リース資産	2,077,693	8,684,051
減価償却累計額	△205,825	△558,861
リース資産(純額)	1,871,868	8,125,189
建設仮勘定	1,311,094	166,787
有形固定資産合計	8,216,441	13,169,007
無形固定資産		
商標権	8,000	6,400
ソフトウェア	185,381	205,940
リース資産	194,966	23,109
その他	30,299	4,392
無形固定資産合計	418,647	239,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	18,000	18,000
出資金	310	310
長期前払費用	21,182	18,111
その他	939,387	1,011,972
投資その他の資産合計	978,879	1,048,394
固定資産合計	9,613,969	14,457,244
資産合計	17,078,938	24,124,172
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,596,711	2,597,204
短期借入金	1,000,000	1,208,700
1年内返済予定の長期借入金	1,562,081	1,486,686
リース債務	233,830	656,310
未払金	943,122	1,495,154
未払法人税等	50,289	8,552
繰延税金負債	300,355	345,281
前受金	56,406	2,494,685
預り金	82,321	83,702
ポイント引当金	4,617	6,909
事業構造改善引当金	—	86,300
その他	12,365	2,632
流動負債合計	5,842,101	10,472,119
固定負債		
長期借入金	3,963,342	4,077,954
リース債務	1,803,712	6,394,911
繰延税金負債	17,163	16,226
定期整備引当金	422,668	863,638
資産除去債務	50,170	51,000
その他	154,709	328,835
固定負債合計	6,411,766	11,732,565
負債合計	12,253,868	22,204,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金		
資本準備金	750,027	750,027
その他資本剰余金	263,555	263,555
資本剰余金合計	1,013,583	1,013,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,065,357	△975,062
利益剰余金合計	2,065,357	△975,062
自己株式	△30	△30
株主資本合計	4,328,937	1,288,517
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	496,132	630,970
評価・換算差額等合計	496,132	630,970
純資産合計	4,825,070	1,919,488
負債純資産合計	17,078,938	24,124,172

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	24,232,385	32,026,242
附帯事業収入	934,154	997,818
営業収入合計	25,166,539	33,024,060
事業費		
航空事業費	22,090,467	32,730,374
附帯事業費	779,897	841,746
事業費合計	22,870,364	33,572,121
営業総利益又は営業総損失(△)	2,296,175	△548,060
販売費及び一般管理費	2,264,443	2,496,150
営業利益又は営業損失(△)	31,732	△3,044,211
営業外収益		
受取利息及び配当金	682	529
為替差益	44,765	543,525
その他	185,476	69,408
営業外収益合計	230,924	613,463
営業外費用		
支払利息	116,303	205,121
その他	98,393	28,920
営業外費用合計	214,697	234,041
経常利益又は経常損失(△)	47,959	△2,664,789
特別利益		
補助金収入	300,000	80,381
特別利益合計	300,000	80,381
特別損失		
固定資産除却損	4,983	29,500
減損損失	—	234,213
事業構造改善費用	—	181,886
特別損失合計	4,983	445,601
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	342,975	△3,030,009
法人税、住民税及び事業税	38,174	11,347
法人税等調整額	17,163	△936
法人税等合計	55,337	10,410
当期純利益又は当期純損失(△)	287,637	△3,040,420

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		1,863,582		2,104,536	
燃油費及び燃料税		6,678,153		9,766,191	
空港使用料		3,014,470		4,260,795	
教育訓練費		139,641		8,051	
その他		267,349		393,672	
計		11,963,197	52.3	16,533,248	49.3
2. 整備費					
給与手当等		830,093		993,666	
整備部品費		156,168		179,698	
整備外注費		1,855,216		2,795,597	
定期整備引当金繰入額		151,413		1,448,314	
その他		191,330		371,128	
計		3,184,222	13.9	5,788,405	17.2
3. 航空機材費					
航空機賃借料		2,550,906		4,275,216	
航空機減価償却費		188,293		449,300	
航空保険料		152,064		199,829	
航空機租税		137,626		183,350	
計		3,028,892	13.3	5,107,697	15.2
4. 運送費					
給与手当等		1,052,331		1,194,900	
外部委託費		909,622		1,116,155	
機内サービス費		170,190		239,363	
賃借料		835,794		1,164,569	
その他		946,216		1,586,034	
計		3,914,154	17.1	5,301,023	15.8
合計		22,090,467	96.6	32,730,374	97.5
附帯事業費		779,897	3.4	841,746	2.5
事業費計		22,870,364	100.0	33,572,121	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	1,777,719	1,777,719	—	4,041,330	
当期変動額									
当期純利益					287,637	287,637		287,637	
自己株式の取得							△30	△30	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	287,637	287,637	△30	287,607	
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	2,065,357	2,065,357	△30	4,328,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	4,041,330
当期変動額			
当期純利益			287,637
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	496,132	496,132	496,132
当期変動額合計	496,132	496,132	783,739
当期末残高	496,132	496,132	4,825,070

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	2,065,357	2,065,357	△30	4,328,937	
当期変動額									
当期純損失(△)					△3,040,420	△3,040,420		△3,040,420	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,040,420	△3,040,420	—	△3,040,420	
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△975,062	△975,062	△30	1,288,517	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	496,132	496,132	4,825,070
当期変動額			
当期純損失(△)			△3,040,420
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	134,838	134,838	134,838
当期変動額合計	134,838	134,838	△2,905,582
当期末残高	630,970	630,970	1,919,488

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	342,975	△3,030,009
減価償却費	533,835	952,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	242	16,880
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	4,995	440,969
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△347	2,291
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	86,300
受取利息及び受取配当金	△682	△529
支払利息	116,303	205,121
為替差損益 (△は益)	△151,562	△125,033
デリバティブ評価損益 (△は益)	△154,023	△11,446
補助金収入	△300,000	△80,381
固定資産除却損	4,983	29,500
減損損失	-	234,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,046	37,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,654	△286
前渡金の増減額 (△は増加)	△67,271	△159,616
前払費用の増減額 (△は増加)	36,803	△17,002
未収入金の増減額 (△は増加)	△624,610	128,635
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△646,596	△224,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	468,662	1,000,492
未払金の増減額 (△は減少)	△46,147	539,369
前受金の増減額 (△は減少)	49,137	2,438,278
その他	37,053	△12,288
小計	△490,946	2,451,504
利息及び配当金の受取額	678	549
利息の支払額	△115,663	△222,587
補助金の受入額	300,000	80,381
法人税等の支払額	△10,125	△55,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,056	2,254,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,384,114	△495,861
無形固定資産の取得による支出	△121,144	△107,907
差入保証金の差入による支出	△239,547	△273,030
差入保証金の返還による収入	1,450	233,311
その他	63,750	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,679,605	△642,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	208,700
長期借入れによる収入	3,910,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,319,227	△1,860,783
セール・アンド・リースバックによる収入	60,057	1,443,742
リース債務の返済による支出	△167,587	△1,657,005
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,483,212	34,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,370	17,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,493,078	1,664,330
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,963	1,977,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,977,884	3,642,214

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

航空機部品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)および航空機材は定額法、それ以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
----	--------

航空機材	8年～20年
------	--------

工具、器具及び備品	3年～20年
-----------	--------

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

c 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

d 事業構造改善引当金

経営合理化計画の実施により、希望退職者の募集に係る費用および北九州一釜山線運休に伴い発生する助成金返還などの損失見込額を合理的に算出し計上しております。

⑦収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

⑧ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

c ヘッジ方針

商品（航空機燃料）および為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

⑨キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑩その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683.77円	669.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	100.37円	△1,061.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておらず、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,825,070	1,919,488
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,825,070	1,919,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,865,627	2,865,627

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	287,637	△3,040,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	287,637	△3,040,420
期中平均株式数 (株)	2,865,634	2,865,627
普通株式	2,865,634	2,865,627
普通株式と同等の株式:A種株式	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数11,359個)	新株予約権(新株予約権の数9,794個)

(注) 1 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。

2 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、当事業年度末時点において一部の借入金に付された財務制限条項に抵触するおそれがあったため、平成26年3月28日までに「純資産の部の合計金額に関する条項」の変更に関する同意を得て、平成26年4月10日付で、契約変更いたしました。変更後の財務制限条項の内容は以下のとおりです。

1. コミットメントライン契約

- (1) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、1,059,000千円以上に維持すること。
- (2) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を18,000,000千円以上としないこと。

2. シンジケートローン契約

- (1) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、1,059,000千円以上に維持すること。
- (2) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

3. 損益に与える影響

該当事項はありません。